

中小企業における 2016 年の賃上げ状況

- 賃上げ企業 23.7%、賃上げ率 2.61%、ともに昨年比減

デフレからの脱却を目指し、政府は企業に大幅な賃上げを求めている。しかし、微妙な経済情勢にあって、大企業等では賃上げ率の設定に腐心しているようだ。それでは中小企業の賃上げ状況はどのようになっているか、定例のアンケート調査で探ってみた。

調査時点： 2016年3月上旬（1～7日）

調査対象： 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

調査方法： 聞き取り法

調査依頼先数： 1,154社

有効回答数： 1,093社

有効回答率： 94.7%

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	508社	46.5%
卸売業	170	15.6
小売業	61	5.6
建設業	164	15.0
運輸業	78	7.1
サービス業	112	10.2
計	1,093	100.0

従業員	実数	構成比
10人未満	566社	51.8%
10～19人	303	27.7
20～49人	161	14.7
50人以上	63	5.8
計	1,093	100.0

1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は 23.7%

まず、今年の賃上げ実施状況(予定・実績)について聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賃上げ実施」と答えた企業は 23.7%で、昨年に比べ 1.7 ポイント減少した(第1表 - 1)。これに対し、「据え置き」と答えた企業が 74.5%で最も多くなっている。一方、「賃下げ実施」と答えた企業も 1.8%とわずかながらある。

賃上げ実施企業割合が減少するのは、消費増税の影響が残り、円安による原材料高にも苦しんだ昨年に続き、2年連続となる(時系列データ:後掲第1表 - 2)。

業種別にみると、「賃上げ実施」と答えた企業は建設業(32.3%)が最も多いのに対し、運輸業(14.1%)が最も少なくなっている。

従業者規模別にみると、「賃上げ実施」企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上が46.0%であるのに対し、10人未満ではわずか17.0%となっている。

第1表 - 1 賃上げ実施状況

(%)

項目		賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
区分					
業 種 別	製 造 業	24.6 (26.8)	73.2 (71.1)	2.2 (2.1)	100.0
	卸 売 業	20.6 (16.9)	77.0 (80.9)	2.4 (2.2)	100.0
	小 売 業	18.0 (19.2)	80.4 (78.1)	1.6 (2.7)	100.0
	建 設 業	32.3 (29.5)	67.1 (69.4)	0.6 (1.1)	100.0
	運 輸 業	14.1 (30.2)	85.9 (66.6)	0.0 (3.2)	100.0
	サ ー ビ ス 業	21.4 (26.2)	75.9 (71.9)	2.7 (1.9)	100.0
規 模 別	10人未満	17.0 (16.5)	81.6 (81.6)	1.4 (1.9)	100.0
	10～19人	24.1 (32.6)	72.6 (65.7)	3.3 (1.7)	100.0
	20～49人	37.9 (36.6)	61.5 (60.1)	0.6 (3.3)	100.0
	50人以上	46.0 (53.9)	52.4 (44.2)	1.6 (1.9)	100.0
全 体		23.7 (25.4)	74.5 (72.5)	1.8 (2.1)	100.0

()内は前回(2015年)調査

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
1993年3月	64.5	35.5	-	100.0
1994年6月	54.3	45.7	-	100.0
1995年6月	56.7	43.3	-	100.0
1996年6月	56.0	44.0	-	100.0
1997年5月	58.4	41.6	-	100.0
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
2014年3月	27.6	70.0	2.4	100.0
2015年3月	25.4	72.5	2.1	100.0
2016年3月	23.7	74.5	1.8	100.0

2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は 2.61%

次に、前項1. で賃上げ実施と答えた企業(23.7%、259社)に対し、賃上げ率を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体として見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は 2.61%である。これは昨年(2.77%)に比べると 0.16 ポイント低い。平均賃上げ率の低下は 3 年連続となる。

なお、「賃上げ実施」企業に賃上げ率、「賃下げ実施」企業に賃下げ率をそれぞれ聞き、賃上げを行わない企業も含む全企業ベースの平均賃上げ(賃下げ)率を算出(単純平均)した結果が第2表-1の()内である。

この全企業ベース平均賃上げ率は 0.55%と 5 年連続でプラス域、つまり中小企業全体として「賃上げ」という結果になった。ただ、昨年(0.63%)に比べると 0.08 ポイント低い(第2表-2)。

第2表-1 平均賃上げ率の状況

(%)

調査時点 区分		2016年3月	2015年3月
業種別	製造業	2.33 (0.50)	2.71 (0.64)
	卸売業	2.50 (0.42)	2.68 (0.40)
	小売業	2.55 (0.43)	3.18 (0.51)
	建設業	3.23 (1.03)	3.01 (0.88)
	運輸業	2.64 (0.37)	2.50 (0.69)
	サービス業	2.94 (0.45)	2.72 (0.57)
規模別	10人未満	2.85 (0.42)	2.90 (0.39)
	10~19人	2.64 (0.51)	2.77 (0.84)
	20~49人	2.28 (0.84)	2.61 (0.88)
	50人以上	2.45 (1.10)	2.70 (1.40)
全体		2.61 (0.55)	2.77 (0.63)

(注)()内は賃上げ未実施も含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移

(%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施 企業ベース	全企業 ベース
1998年4月	2.50	1.06
1999年4月	2.57	0.09
2000年4月	2.73	0.19
2001年4月	2.95	0.47
2002年4月	3.30	0.45
2003年4月	3.23	0.40
2004年4月	3.47	0.30
2005年4月	3.15	0.59
2006年4月	3.06	0.79
2007年4月	3.12	0.90
2008年4月	2.97	0.65
2009年4月	2.77	0.94
2010年4月	3.06	0.28
2011年3月	3.11	0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55

3. 賃上げ実施の主な理由

- 「業績が向上したため」が5割超

前項1.で「賃上げ実施」と答えた企業(23.7%、259社)に対し、賃上げを実施する主たる理由について聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「業績が向上したため」と答えた企業が53.3%と5割を超えて最も多い。これに対し、「人材の定着や士気高揚のため」とする企業が43.2%、「業績見通しを先取りして」は3.5%となっている。

業種別にみると、運輸業においては「人材の定着や士気高揚のため」とする企業が81.8%と大半を占め、「業績が向上したため」と答えた企業は9.1%と極端に少ない。

以上のように、中小企業の賃上げは、業績改善に裏打ちされたものが主体であるが、人材定着などを目指したやむにやまれぬものも多くなっている。

第3表 賃上げ実施の主な理由

(%)

区分 \ 項目		業績が向上したため	人材の定着や士気高揚のため	業績見通しを先取り	計
業種別	製造業	55.2	42.4	2.4	100.0
	卸売業	74.2	22.9	2.9	100.0
	小売業	45.5	54.5	0.0	100.0
	建設業	52.8	43.4	3.8	100.0
	運輸業	9.1	81.8	9.1	100.0
	サービス業	37.5	54.2	8.3	100.0
規模別	10人未満	43.8	52.0	4.2	100.0
	10～19人	61.7	35.6	2.7	100.0
	20～49人	62.3	32.8	4.9	100.0
	50人以上	44.8	55.2	0.0	100.0
全体		53.3	43.2	3.5	100.0
(2015年調査)		(63.9)	(31.0)	(5.1)	(100.0)
(2014年調査)		(62.1)	(26.9)	(11.0)	(100.0)
(2013年調査)		(59.9)	(29.7)	(10.4)	(100.0)

4. 賃上げしない主な理由

- 「景気先行き不透明」が最多

前項1.で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計76.3%、834社)に対し、賃上げしない主たる理由について聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「景気の先行きが不透明なため」と答えた企業が70.7%にのぼる。このところの不安定な経済情勢により、賃上げに慎重になる企業が増えているようだ。

このほか、「業績が不振ないし改善しないから」とする企業が20.9%、「賃上げより設備投資や借入返済など、他を優先するため」は8.4%となっている。

第4表 賃上げしない主な理由

(%)

区分		項目	景気の先行きが不透明	自社業績の不振	設備投資等を優先	計
業種別	製造業		71.8	19.8	8.4	100.0
	卸売業		65.9	28.9	5.2	100.0
	小売業		64.0	28.0	8.0	100.0
	建設業		71.2	20.7	8.1	100.0
	運輸業		80.6	10.4	9.0	100.0
	サービス業		69.4	17.0	13.6	100.0
規模別	10人未満		68.6	24.0	7.4	100.0
	10～19人		72.6	17.8	9.6	100.0
	20～49人		76.0	16.0	8.0	100.0
	50人以上		73.5	11.8	14.7	100.0
全体			70.7	20.9	8.4	100.0

(補足調査)

一時金支給などについて

- 「景気等の成り行き次第で実施」が6割超

今回の調査で、今年の賃上げ実施を予定していない企業(計 76.3%、834 社)に対し、景気や自社業績の改善がある程度確認できた場合などに、一時金支給など、何らかの形で賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が(補足表)である。

全体としてみると、「景気等の成り行き次第で実施する」と答えた企業が63.7%あった。

このように、賃上げ実施には踏み切れない企業も、その6割超が状況に応じ一時金支給などで賃金を増額する意向を持っている。

業種別にみると、「意向なし」は小売業が50.0%で最も多い。

補足表 一時金支給などについて

(%)

区分		項目	景気等の成り行き 次第で実施	意向なし	計
業種別	製造業		64.8	35.2	100.0
	卸売業		66.7	33.3	100.0
	小売業		50.0	50.0	100.0
	建設業		60.4	39.6	100.0
	運輸業		68.7	31.3	100.0
	サービス業		62.5	37.5	100.0
規模別	10人未満		55.5	44.5	100.0
	10～19人		71.7	28.3	100.0
	20～49人		77.0	23.0	100.0
	50人以上		82.4	17.6	100.0
全体			63.7	36.3	100.0